

民進党は政権長期化するか？ —ポスト蔡英文を読み解く—

東京大学大学院情報学環 教授 松田康博

はじめに

台湾の蔡英文政権（2016～）は、歴史的に重要な位置にある。かつて万年与党であった中国国民党（国民党）を抑えて、民主進歩党（民進党）が政権の長期化を可能にするかもしれないからである。2000年に始まったポスト李登輝の台湾政治は、民進党と国民党がそれぞれ2期8年ずつ政権を握るといったパターンで展開してきた。ところが、民進党は長期化する見込みが出ている¹。

中国の対台湾政策は、そもそも（統一の意思を持つ国民党政権を意味する）台湾当局との交渉を通じた「平和統一」である²。台湾独立に対しては、（武力を含めると解される）「非平和的手段」を使ってもそれを阻止することが「反分裂国家法」に規定されている。つまり、「台湾独立綱領」を有する民進党政権の長期化は、中国の対台湾政策の強硬化を招きやすく、そうした動向は米国によるさらなる台湾支援と中国牽制を招きやすい。

ところが、国際政治との相互作用があるとはいえ、台湾でどの政党が政権を握るかは、当然のことながら国際政治によって決まるわけではない。台湾でどの政党が政権を握るかは、中国要因に加え、与党の政策の効果や評価、与野党の選挙戦略、与野党の正副総統・立法委員候補の顔ぶれなど、内部要因によって左右される。

果たして、民進党は2024年をこえて長期政権化を達成できるであろうか。本稿は、ポスト蔡英文政権がどのように決まるのかを、台湾内外情勢から探る。

不確実性が高い2022年地方選挙

対中国、米国向け輸出が好調であり、2020年の台湾の経済成長率は3.11%、2021年の成長率の予測値は、5.46%に達している³。台湾は、株価も高く、経済パフォーマンスは悪くない。諸外国と比較すれば、これは蔡英文政権が新型コロナウイルス感染症（以下、コロナと略称）対策を、先手を打つことで成功させ、世界でも最高レベルの成果を上げたためである。2021年4月まで台湾ではコロナ感染者500名程度、死者は10数名にしかなかったのである。経済成長率が高い場合、政権は選挙で負けにくい。

ところが、図1を見ればわかるように、鉄壁のコロナ対策を評価され、一時61%にまで達した蔡英文政権の支持率は低減し、2021年5月には不支持が支持を上回った。これもコロナ対策が大きく関係している。5月中旬に感染拡大したことで、7月1日現在感染者は14,853人、死亡者も661人に急増した⁴。加えて、台湾でのワクチン生産や国産ワクチン開発は遅れをとっており、感染状況

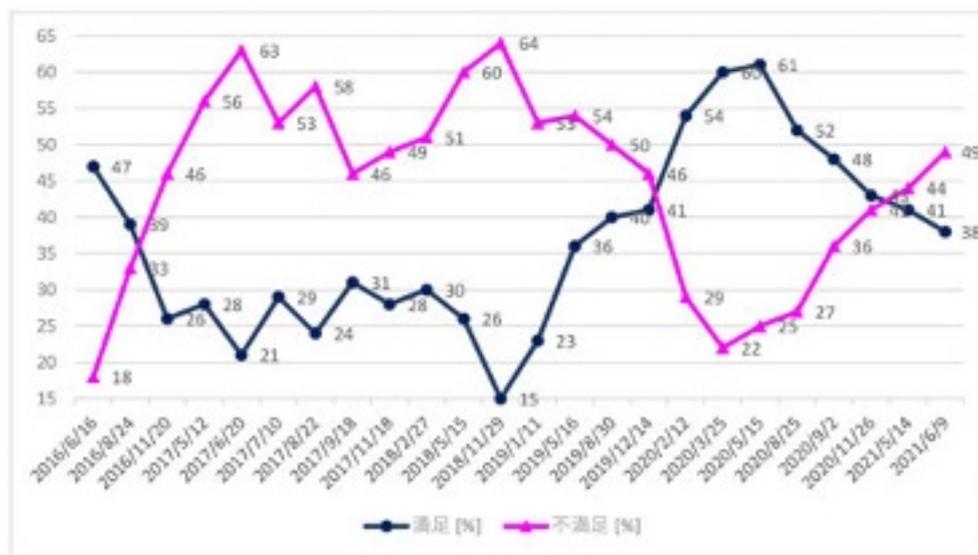
1 小笠原欣幸「台湾政治の長期的変化と蔡英文政権」、OGASAWARA HOMEPAGE、2020年10月、8頁、<http://www.tufts.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/longtermchangeandTsaiadmin.pdf>。

2 松田康博「中国の対台湾政策—江沢民8項目提案の形成過程—」、『防衛研究』（防衛研究所）17号、1997年10月、22-24頁。

3 「台湾、21年GDP成長率予測5.46%増 上方修正」『日本経済新聞』2021年6月4日、<https://www.nikkei.com/article/DGXXZQOGM046MG0U1A600C2000000/>。

4 「COVID-19国内通報総計」、衛生福利部疾病管制署、2021年7月1日閲覧、<https://sites.google.com/cdc.gov.tw/2019ncov/taiwan>。

図1 蔡英文政権の支持率（2016年6月～2021年6月）



出所：「新型コロナウイルス疫情とワクチン民調」、TVBS 民意調査中心、2021年6月7日～9日、6頁、https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2021/20210611/20fbce1e3e2e15db491f42ac6f6391ce.pdf。
台湾の支持率調査では、設問で「満足」、「不満足」となっており、これを「支持」、「不支持」に読み替えている。

がよいため国際協力の枠組みでのワクチン提供も遅れた。中国や国民党は、民進党政権が中国製ワクチンを受け入れないことや、上海に代理店があるドイツのビオンテック社製ワクチンを輸入できなかったことを批判した⁵。ただし、この問題は長続きするとは限らない。ワクチン供給量は次第に上向き、いずれは接種が進むからである。

次に、2021年12月18日に延期された4つの住民投票が政権にマイナスになりかねない⁶。(1) 第4原発の建設再開と商業発電の開始の是非、(2) ラクトパミン（ホルモン剤の一種）を使用した肉類（2021年1月に対米市場開放した豚肉等を指す）の輸入禁止の是非、(3) 住民投票案成立後半年以内に全国レベルの選挙がある場合、選挙と同日に住民投票を行うことの是非、(4) 桃園市沿海地域の藻礁保護の是非、を問うものである。

(1)は脱原発を図る民進党政権への牽制である。(2)は米台貿易交渉（TIFA）再開の切り札となった牛肉・豚肉の対米市場開放を食品安全の立場から撤回させる措置である。(3)は民進党政権が、

2018年地方選挙⁷時の教訓を汲んで、政権に不利になる住民投票案件を成立させないため、主要選挙の投票日と住民投票の投票日を分けた措置の撤回を図り、2022年地方選挙以降住民投票を使ってさらに民進党を追い詰めようとするものであ

5 高橋正成「日本のワクチン支援の裏で政争が起きていた台湾—中国製ワクチンを入れたい野党が政権を攻撃していた!—」『東洋経済 ONLINE』2021年6月8日、<https://toyokeizai.net/articles/-/432836>。

6 馮紹恩「疫情成変数！8月將辦『四大公投』，會投出『討厭民進黨』共識？」『遠見』2021年5月27日、<https://www.gvm.com.tw/article/79802>。

7 台湾の総統選挙は、オリンピックイヤーに行われ、正副総統と立法委員（一院制国会議員）が選出される。本稿では「2020年総統選挙」という呼称を用いる。台湾の地方選挙は、9種類の地方公職選挙をまとめて行うため全国的な統一地方選挙であり、総統選挙の1年2カ月前の11月に行われるため、中間選挙的な機能を持つ。本稿では「2018年地方選挙」という呼称を用いる。任期は1期4年である。議員の多選は妨げられないが、県・市長、正副総統などは最長2期8年までである。門間理良「台湾の地方首長選挙と総統選挙の相関関係をめぐる考察」『防衛研究所紀要』第22巻第2号、2020年1月、48-49頁。

る。(4)は建設と環境保護のディレンマを訴えている。このように、もしも成立すれば、住民投票は政権には打撃となるが、低投票率または反対多数で成立しなければ政権には無害である。

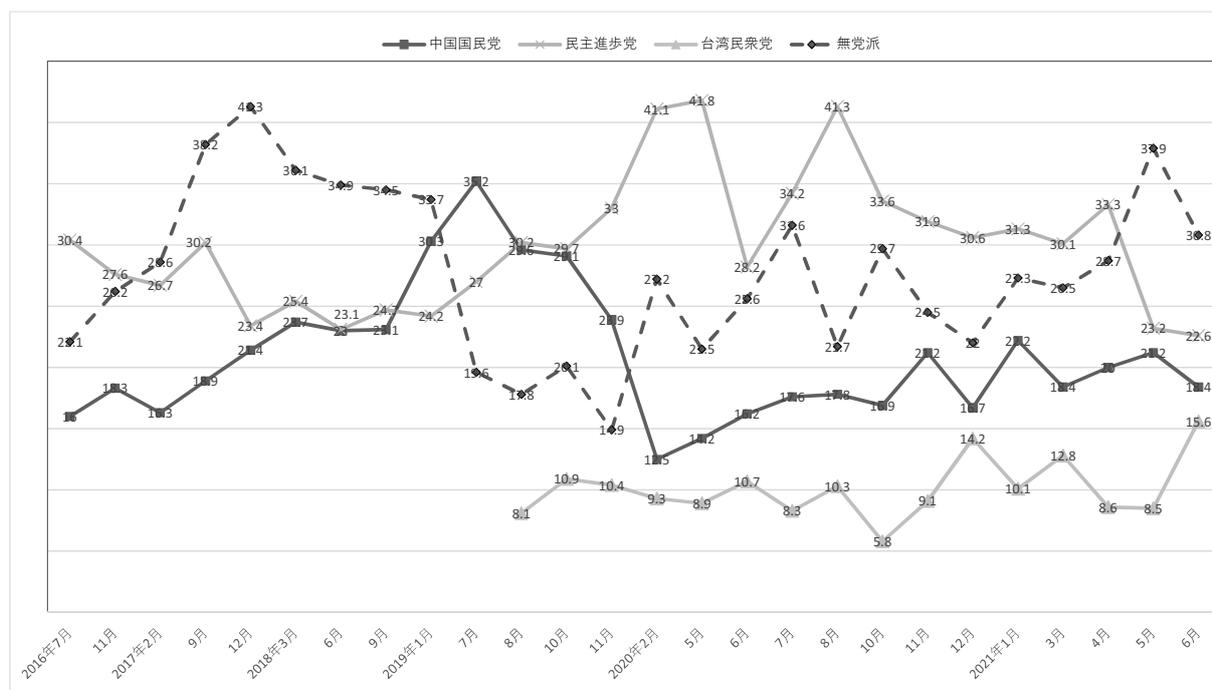
そもそも、図1を見ればわかるように、蔡英文政権はその1期目の大部分の時期において不支持が支持を上回っていた。1期目に、蔡英文政権は、年金改革など多くの改革に同時に手をつけ、その反発が強烈なまま2018年地方選挙に突入し、大敗北を喫した。今回の支持率・不支持率のカーブも、2018年地方選挙前と同様に、内政の失策により同じような軌跡を描く可能性がある。また、選挙制度の要因を考えると、地方選挙は議員の選挙区が中選挙区制であり、小政党に有利である。したがって、(台湾独立派が多い)民進党に近い社会運動系小政党が、中道路線に傾く民進党から票を奪ってしまうこともあり得る。

ただし、今回は、蔡英文と同様に民進党への支持率も落ちているが、国民党の支持率も低迷したままである。図2の政党支持率の曲線を見ればわかるように、民進党の支持率が高まる時には、いわゆる「無党派」から民進党支持への鞍替えが発生している。他方国民党の支持率が上下する時は無党派および台湾民衆党(民衆党)の上下と関係があることが多い。民進党の失政が、国民党の支持率上昇につながらない傾向が見て取れる。2018年地方選挙後、国民党は韓国瑜という政治的スターの出現により、2019年7月には支持率を35.2%に上げ、民進党は27.0%にまで落ち込んだ。今後このようなドラスティックな逆転が起きれば、国民党は2022年地方選挙で有利になるであろう。

民進党に有利な要因が多い2024年総統選挙

2018年地方選挙と2020年総統選挙の結果から

図2 台湾における主要政党支持の傾向 (2016年7月～2021年6月)



出所：「台湾人对主要政党的支持傾向 (2016年7月～2021年6月)」、財団法人台湾民意基金会『2021年6月全国性民意調査摘要報告：武漢肺炎五月風暴下の台湾(二)』、32、33頁の図を参考に筆者が作成、<https://www.tpof.org/wp-content/uploads/2021/06/2021%E5%B9%B46%E6%9C%88%E6%B0%91%E8%AA%BF%E5%A0%B1%E5%91%8A.pdf>。なお、台湾民衆党以外の第三勢力は、今後の影響力を考慮して捨象した。

見えてきた結果は、地方選挙において、内政面での成果が問われることが多いが、正副総統・立法委員選挙では、中国大陸との関係をどのように運営するか、言い換えるなら、台湾に圧力をかける中国に対してどれだけタフであるかが問われることが多い。制度面から言えば、正副総統・立法委員選挙も小選挙区制なので、民進党に近い小政党の支持者は民進党候補に投票する傾向がある。

2008年と2012年の総統選挙は、米中関係が安定的である中、国民党の馬英九総統候補／総統による大陸宥和政策が問われた。中国と対立的な民進党は、米中関係の安定を志向する米国からも不信を買われていた。しかし、2016年総統選挙の際には、米国政府は蔡英文に対して信頼を見せ始め、国民党に対しては中国接近が懸念され始めていた⁸。この構図は2020年総統選挙でも同じだった。

さらに、2019年から20年にかけて、台湾内で中国のイメージが急速に悪化した。それは、まず香港情勢の悪化である⁹。2019年6月以降毎週のように香港警察が暴力的にデモを鎮圧する場面がメディアで流された。同年12月に行われた世論調査によると、台湾では香港の逃亡犯条例反対運動を支持する者は68%に達し、多数を占めている一方、支持しない者は32%にとどまる¹⁰。

2020年のコロナ禍の最中に、香港情勢はさらに悪化した。5月の全国人民代表大会で、香港で「国家安全法」の制定を同常務委員会で行うことが突然決定され、6月30日に「香港基本法」の一部として成立し、香港返還記念日の7月1日から香港で執行され、デモ参加者などに大量の逮捕者が出た。6月4日の天安門事件抗議集会もコロナ対策を理由に禁止された。

次に、コロナ禍が中国のイメージ悪化に大きく寄与した。コロナが中国から広まったこと、感染状況の隠蔽があったこと、都市封鎖で激しい人権侵害があったこと、マスク等医療物資の買い占めがあったこと、武漢チャーター便でトラブルが

あったこと、世界保健総会（WHA）への参加を阻止されたこと、ウイルス発生源論争が米国と繰り広げられたこと、中国のコロナ対策の「成功」が強く宣伝されたこと、またコロナ禍にも関わらず、台湾に軍事圧力をかけたことなどが、こうした印象悪化に寄与したものと考えられる¹¹。

香港の惨状とコロナ禍を経て、台湾住民は大陸に対する期待を大きく冷え込ませた。『聯合報』が行った世論調査によると、台湾住民で仕事、留学、創業、定住などを目的に大陸に行きたい人は、2018年と比べて2020年には、7～17%程度の急速な落ち込みをみせた¹²。中台の対照的な違いを目の当たりにした台湾住民の台湾へのアイデンティティが強まり、「私は中国人ではなく台湾人である」と考える人の割合が2018年から20年までに9.8%上昇し、64.3%に達した¹³。台湾人であることに誇りを持ち、大陸を嫌う住民が増大したのである。これに対して、大陸を弁護し、対外マスク支援政策等民進党を批判する国民党の支持率が低下した。従来、中台関係の悪化は、一つの中国を認めない民進党のせいであるという言説が台湾内部で一定の支持があった。しかし、コロナ禍

8 松田康博「蔡英文政権の誕生と中台関係の転換—『失われた機会』か、『新常态の始まり』か?—」、『問題と研究』第46巻1号（2017年1、2、3月号）、2017年3月、191-192頁。

9 松田康博「第2章 米中台関係の展開と蔡英文再選」、佐藤幸人・小笠原欣幸・松田康博・川上桃子共著『蔡英文再選—2020年台湾総統選挙と第2期蔡政権の課題—』日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所、2020年、67-68頁。

10 林宗弘・陳志柔「817 震撼：緑營大勝裡の香港因素與社会意向」、『巷仔口社会学』2020年1月14日、<https://twstreetcorner.org/2020/01/14/linthunghongchenchihjou/>。

11 松田康博「台湾のコロナ対策成功で変わる台湾海峡の力学」、東大社研現代中国研究拠点編『コロナ以後の東アジア—変動の力学—』東京大学出版会、2020年、167-174頁。

12 「台湾民衆赴大陸意願変化」『聯合報』2020年9月28日。

13 「台湾民衆台湾人／中国人認同趨勢分佈（1992年06月～2020年12月）」、政治大学選挙研究中心、<https://esc.nccu.edu.tw/PageDoc/Detail?fid=7800&id=6961>。

で中国のイメージは世界的に悪化した。大陸との関係悪化は大陸の責任なのではないかという見方が台湾内部で増えたのである¹⁴。

コロナ禍の最中、中国の対台湾浸透工作¹⁵もまた低迷した。コロナ禍で中台間の人的往来が激減したため、従来のように、観光客の減少により蔡英文政権に圧力をかける手法もとれなくなった。また直接資金を使った浸透工作を行ったり、中国大陸で工作対象の政治家やビジネス・ピープルなどを招待して厚遇したりするなどの手法もとれなくなってしまった。

台湾において大陸のイメージが急速に悪化し、国民党の支持率が落ち、中台の交流が断絶し、それにも関わらず台湾経済が好調であり、民進党政権の支持率が高い状態が、史上初めて出現したのである。つまり、この状況は中国にとって、「国民党との交渉を通じた平和統一」の絶望を意味する。中国には台湾に影響力を与える手段として、偽情報などを除けば軍艦や軍用機を台湾周辺に派遣して圧力をかけるしかなくなっている。その結果、米国を中心に諸外国が危機感を高め、日米2プラス2、日米首脳会談を初めとした一連の国際

会合で「台湾海峡の平和と安定の重要性」が繰り返し言及された¹⁶。

しかも、表1を見ればわかるように、2024年総統選挙までの政治日程も国民党には楽観できない。まず、香港情勢であるが、香港国家安全維持法と香港選挙制度変更により、2024年総統選挙の前に、民主派を排除した形で立法会、行政長官、区議会議員選挙が行われる。これらは全て世界中から注目され、民進党は大陸を強く批判することが見込まれる。

2022年3月には、北京冬季オリンピックが行

14 松田康博前掲論文「台湾のコロナ対策成功で変わる台湾海峡の力学」、174-175頁。

15 従来の浸透工作については、以下を参照のこと。川上桃子「第3章『繁栄と自立のディレンマ』の構図と蔡英文再選」、佐藤幸人・小笠原欣幸・松田康博・川上桃子前掲書、83-90頁。

16 松田康博「常態化する中台関係の緊張—台湾社会の構造変化と習近平政権の戦略転換—」、一般財団法人鹿島平和研究所、2021年6月、

http://ssdpaki.la.coocan.jp/proposals/74.html?fbclid=IwAR2ohpcVutA4Tat1F2jxSEFZIYlaOiQ6A0TJXFykORz_hfnvz2I9cmaIP8。2プラス2とは、外交・防衛相による会談である。

表1 2024年選挙までに台湾政治に重要な影響を与えるイベントのタイムライン

時期	イベント	民進党への影響
2021 秋	台湾・国民党主席選挙	△
2021.12	台湾・住民投票	△
2021.12	香港・立法会選挙。民主派排除し、総入れ替え	○
2022.2	中国・北京冬季オリンピック	○
2022.3	香港・行政長官選挙	○
2022.9/10	中国・中共第20回党大会。習近平総書記等三選見込み	○
2022.11	米国・中間選挙。民主党過半数維持かどうかが焦点	○
2022.11	台湾・統一地方選挙	—
2023.2	台湾・立法院新会期。交代があれば新行政院長就任	○
2023.3	中国・全国人民代表大会。習近平国家主席等三選見込み	○
2023 春夏	台湾・主要政党の正副総統候補決定	△
2023.11	香港・区議会議員選挙。民主派排除し、総入れ替え	○

出所：筆者が作成。○は選挙で民進党に有利、△は有利にも不利にもなり得るイベントを指す。—は選挙であるため、有利であるかどうかを問わないイベントである。

われる。台湾代表選手の人数は少ないが、参加する場合選手団の名称問題がある。中国の一部であることを示唆する「中国台北」の名称が使われればボイコットになりかねない。2008年の北京オリンピックの際、馬英九政権は、中国が大会期間中「中華台北」を使用するという成果を勝ち取った。同様に、台湾選手団が無事オリンピックに参加できれば、政権の成果となるし、中国から排除されれば、台湾住民の反発は強烈なものとなる。

習近平三選もまた民進党には有利である。習近平政権が三選後より強硬な態度で対台湾政策を進めることで、台湾内部のナショナリズムを動員し、米国からの対台湾支援を引き出しやすくなる。また、米国の中間選挙は、民主党が連邦議会で少数派転落の可能性があるが、そうなる台湾を支援し、中国に厳しい政策が選択される可能性が高まる。

この間台湾海峡が緊張すれば、対抗措置としてバイデン政権は適宜台湾への武器輸出を決定・実施したり、閣僚を派遣したり、軍用機を台湾に派遣したりすることもできる。そうなれば、中国にタフな政党に有利な状況になる。

逆に、中国がこうした悪循環を恐れて台湾への軍事的圧力を軽減すれば、「民進党政権でも台湾海峡の安定を維持でき、中国からの武力行使を充分避けることが可能である」ということを証明するのに等しく、民進党にとって不利にはならない。その結果、逆効果になることを知っていても、台湾に対する軍事的圧力を掛けざるを得ないという、これまで何度も繰り返されてきた中国の対台湾政策の強硬化パターンが2024年総統選挙においても繰り返される可能性は低くない。

民進党のポスト蔡英文候補

次に具体的な総統候補を考えてみよう。

頼清徳副総統（1959年生まれ、元行政院長・新潮流派）は、ポスト蔡英文の最有力候補である。頼は台湾独立派の色彩が強く、行政院長任期中に

公的な立場で自分を「台湾独立の仕事人」であると発言したことがあり¹⁷、米国からの信頼を蔡英文ほど勝ち得ているとは言いがたい。2024年から2028年、再選されれば2032年までという中国の対台湾政策強硬化が予測される時期に中国を無用に挑発する可能性がないかという懸念がある。ただし、頼は年齢および副総統というポジションから考えて、総統選挙出馬が現実視される。

鄭文燦桃園市長（1967年生まれ、新潮流派）は、長年国民党がおさえてきた保守的な桃園市（2014年以前は桃園県）を、卓越した行政手腕で統治し、高い支持率を獲得した（表2参照）。鄭は、頼と異なり、公の場で台湾独立への強い支持を表明したことがなく、統一・独立問題に関しては慎重な立場をとり続けてきた。この点、米国からの信頼を勝ち取る上で、頼よりも優位な立場にある。しかし、鄭は中央政府での経験がほとんどなく、行政経験で頼に劣る。

蘇貞昌行政院長が、2021年5月以降支持率を不支持率が上回っているため、鄭を行政院長につけることで、2022年地方選挙に向けて、政権の支持率浮揚を狙う事もありうる。しかし、行政院長となった場合、2023年には総統選挙戦が実際に始まるため、現職のまま選挙戦に入ると強いプレッシャーを受けることとなる。こうした点で、鄭文燦は2024年の総統選挙出馬には不利な立場にある。また若さを考えると、鄭には中央政府で経験を積んで、次の次をねらうという選択肢もある。行政院長交代の人選とタイミングはほぼ蔡英文総統の専決事項であり、鄭は受け身である。

強力な総統候補に欠ける国民党と民衆党

国民党は、2021年7月24日に党主席選挙を予定していたが、5月のコロナ感染拡大を受けて立

17 松田康博前掲論文「第2章 米中台関係の展開と蔡英文再選」、52頁。

表2 行政院直轄市（6都）市長の支持率

氏名・都市名（政党）	ランキング（21 県市中）	支持	不支持	意見なし
侯友宜・新北（国民党）	1	77%	4%	19%
鄭文燦・桃園（民進党）	3	69%	9%	21%
黃偉哲・台南（民進党）	11	58%	14%	29%
盧秀燕・台中（国民党）	13	56%	17%	27%
陳其邁・高雄（民進党）	20	44%	23%	33%
柯文哲・台北（民衆党）	21	35%	39%	26%

出所：「21 県市長上任両年満足度大調査」、TVBS 民意調査中心、2020 年 11 月 27 日～2021 年 2 月 5 日、4 頁、
https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2021/20210208/c2f1191f2ee9feac58909d491e260dd0.pdf。

候補受付および選挙を秋に延期した。ここで党主席になり、2023 年 11 月の統一地方選挙で勝利すれば、その主席は 2024 年総統選挙における、総統候補となる可能性が高い。ただし、2016 年の総統選挙の時がそうであったように（呉敦義党主席、韓国瑜総統候補に分かれた）、党主席が必ずしも総統候補になるわけではない。

現職の江啓臣主席（1972 年生まれ）は若手本省人であり、台中市選出の現職立法委員である。江主席は、2020 年の総統選挙の完敗を受けて、大陸寄りだった国民党の改革を進めようと努力したが、馬英九前総統など旧勢力の牽制を受け、路線の舵を切り切れていない¹⁸。しかも、コロナ禍において大陸批判も行ったこともあり、連戦以降の歴代党主席とは異なり中国からは相手にされていない状態にある。

朱立倫前新北市長（1961 年生まれ）は、2016 年以降無役である。年齢から言っても 2024 年の選挙はラストチャンスであるし、各種の世論調査でも支持率は高いため、ほぼ確実に出馬するとみられている。問題は 2016 年総統選挙で蔡英文に大敗した前歴であるが、すでに最大の人口を誇る新北市長を 2 期 3 年勤め上げ、行政院副院長、党主席、総統候補等の経験がある。

韓国瑜前高雄市長（1957 年生まれ）は、2020 年の総統選挙で蔡英文に 265 万票の大差で負けた上に、同年 6 月に住民投票によりリコールされたと

いうネガティブな経歴がある。典型的なポピュリストであり、特定の熱狂的な支持者がいるものの、支持者には広がり欠ける。ただし、年齢からみてラストチャンスであり、また党员の中に少なからぬ支持者が存在しているため、無視できない。

最後に忘れてはならないのが、侯友宜新北市長（1957 年生まれ）であり、侯は 21 県・市長の中で支持率ナンバーワンを誇る（表 2 参照）。しかし、侯市長は 2022 年の地方選挙で再選を狙っており、総統選に出馬する場合は、2 期目の就任もなく総統候補に出馬しなければならなくなる¹⁹。当選直後に別な公職選挙に出馬すると批判されやすい。ただし、出馬を見送る場合 2028 年に現職の民進党総統に挑戦する厳しい戦いになる可能性があり、高齢の侯には不利となる。

このほかにも候補者名が取りざたされているが、今回、候補登録費 320 万 NT ドル、供託金 1000 万 NT ドル（1 NT ドル＝約 4 円）がないと立候補できない²⁰。これは国民党の財務危機の救済であるとともに、泡沫候補の立候補を排除する

18 小笠原欣幸前掲論文「台湾政治の長期的変化と蔡英文政権」。

19 台湾では行政首長や立法委員に在職したままで他の公職選挙に出馬することができる。

20 「国民党公告 110 年党主席選挙有関事項」、中国国民党、2021 年 5 月 7 日、<http://www.kmt.org.tw/2021/05/110.html>。

新制度であり、立候補者が絞られる可能性が高い。

しかも、2022年11月の統一地方選挙で敗北した場合、党主席は引責辞任する可能性が高い。この場合、本命の総統候補は、その後の新任党主席になる可能性もある。いずれにせよ、国民党の場合、かつての馬英九のように、飛び抜けた人気を持つ総統候補が欠けている点が最大の問題である。

最後に、第三勢力である柯文哲台北市長も、総統選挙に出馬する可能性がある。民衆党には113名の立法委員の中で、比例代表のみ5名しか当選者がおらず、中央の政権奪取には力不足であり、柯自身の県・市長ランキングも最下位である。むしろ2024年総統選挙に出馬することにより、民進党と国民党のどちらの票がより減るかが重要点であろう。2014年地方選挙で、柯文哲は民進党支持者によって台北市長に当選し、2018年地方選挙では民進党と対決して当選したからである²¹。

おわりに

本稿の検討を通じて、以下の3点が明らかになった。

第1は、民進党は2022年地方選挙までは不確実な要因が多いが、2024年総統選挙については、民進党政権のコロナ対策の帰趨や住民投票結果が不明であり、全体の勝敗を決める台北市長と桃園市長の候補が誰になるかが鍵となるだろう。ところが、2024年総統選挙まで、香港、中国、米国では、台湾ナショナリズムを動員しやすいイベントが不断に続くのである。

第2は、2024年の総統候補の本命が、それぞれ頼清徳、朱立倫または侯友宜、柯文哲であることである。この中で最も出馬の可能性が高いのは、台北市長の任期が2022年に終わる柯文哲である。柯は自らが主席を務める民衆党の政党推薦だけで出馬可能である²²。ところが、柯は最も当選可能

性が低い。次に出馬の可能性が高いのは頼清徳である。そして国民党候補が誰になるかは、最も不確実性が高い。

第3は、国民党にとって本戦で最も勝利に近い総統候補を選定できるかどうか鍵となることである。上記のように、国民党の総統候補になるための近道は、2022年地方選挙で勝利する時点の党主席か、同選挙で敗北した主席の後任者となる党主席である。前者の場合は勢いをもって2024年総統選挙に向かうことができるであろうし、後者の場合は敗色が濃い中で総統選挙戦を戦うこととなる。そう考えると、国民党の有力政治家として、総統への近道は、2021年秋の国民党党主席選挙で勝利し、2022年地方選挙に勝利することである。ただし、それでも2020年総統選挙の候補は、2018年地方選挙で突然人気急上昇した韓国瑜であり、全く予想外であった。

以上のように、2024年の総統選挙は、民進党に有利な構造的要因が国民党より多く、また民進党の方が候補選定の不確実性が低い。国民党が民進党に善戦できる候補をどのように選出し、ベストな形で選挙戦を戦うことができるのかが、今後の焦点となるであろう。国民党の総統候補は、中国に甘い国民党内で候補指名を獲得し、中国に辛い台湾社会で本戦に勝利しなければならない。中国のイメージ悪化を所与としたら、この矛盾を突破しない限り、国民党が民進党政権長期化を阻止する困難さは変わらないだろう。

21 小笠原欣幸「2018年台湾統一地方選挙の分析」OGASAWARA HOMEPAGE、2019年1月、10-11頁、<http://www.tufts.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/localelection2018analysis.pdf>。

22 ある政党が、前回の正副総統選挙または立法委員選挙（比例代表）で5%以上獲得していれば、その政党の推薦で総統選挙に出馬可能であり、署名集めが不要になる。